

平成27年度 第1回 東播臨海広域ごみ処理連絡会議

会議録

1 開会及び閉会の年月日時並びに場所

開会：平成 27 年 7 月 7 日（火）午前 10 時 00 分

閉会：平成 27 年 7 月 7 日（火）午前 10 時 45 分

場所：高砂市美化センター 4 階研修室

2 会議に出席した者の職及び氏名

会長（議長）	高砂市長	登 幸 人
委員	加古川市長	岡 田 康 裕
委員	稲美町長	古 谷 博
委員	播磨町長	清 水 ひろ子

（傍聴者 16 名）

3 議事

- （1）広域ごみ処理事業に係る全体スケジュールについて
- （2）平成 27 年度 事業スケジュールについて
- （3）平成 27 年度 広域ごみ処理事業に係る予算について
- （4）その他

① DBO 方式による広域ごみ処理施設の発注に係る運営委託期間について

② ごみ処理広域化に伴う中継施設・海上輸送について

4 議事の経過及び確認事項

議事（1）広域ごみ処理事業に係る全体スケジュールについて

議事（2）平成 27 年度 事業スケジュールについて

○事務局から議事（1）及び（2）について説明。

○主な質問

清水播磨町長

「土壌調査の方法を確認したい。」

事務局

「調査対象物質は、土壌汚染対策法に規定される第二種特定有害物質及びダイオキシン類対策特別措置法に規定されるダイオキシン類を調査するものです。調査内容については、本施設を 30m メッシュで区切り、採取したものを分析します。」

清水播磨町長

「播磨町でも以前、土壌調査を行った例があるが、何かあった場合の対応を確認したい。」

事務局

「事業計画地は埋立地であり、その使用履歴は一般廃棄物処理施設のみである。当施設において、第二種特定有害物質を用いた履歴はないが、自主的に土壌調査を行うものである。」

○議事（１）及び（２）について了承した。

議事（３）平成２７年度 広域ごみ処理事業に係る予算について

○事務局から議事（３）について説明。

高砂市職員の給与制度の見直しにより、平成 27 年 7 月 1 日から地域手当を 1 パーセント引き上げることに伴い、「歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 305 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 215,908 千円とする。」ものとした高砂市広域ごみ処理事業特別会計第 1 回補正予算が 6 月議会で原案可決されたことを説明。

○議事（３）について了承した。

議事（４）その他

① DBO 方式による広域ごみ処理施設の発注に係る運営委託期間について

○事務局から議事（４）①について説明。

DBO 方式による広域ごみ処理施設の発注に係る運営委託期間は 20 年間（施設の供用開始日から平成 54 年 3 月 31 日）とし、施設の使用期間を約 30 年間と想定し、設計、建設、運営に係る条件としたい旨を説明。

○議事（４）①について、DBO 方式による広域ごみ処理施設の発注に係る運営委託期間は 20 年間（施設の供用開始日から平成 54 年 3 月 31 日）とし、施設の使用期間を約 30 年間と想定し、設計、建設、運営に係る条件とすることを確認した。

② ごみ処理広域化に伴う中継施設・海上輸送について

○事務局から議事（４）②について説明。

本資料は高砂市で検討したものとして、中継施設及び海上輸送については、早期解消が困難な多くの課題が存在しており、実現の可能性が低いことから、実施しないことで事業を進めたいことと、今後は、ごみ収集車の大型化による通行車両台数の低減、低公害車の導入による沿道環境への配慮等について、実現可能な対策を進めていくことを説明。

○主な意見

岡田加古川市長

「加古川市の立場から、広域ごみ処理施設を整備することによる経費面の効果はさほど大きくないなかで、中継施設や海上輸送を整備するとなれば経費面の効果が逆転すると考えられることから、事務局の見解は一助となる。しかし、搬入車両について、実現可能な対策を検討することは、必要と考える。」

古谷稲美町長

「2市2町でごみ処理を行うことを前提に、兼ねてから、ごみ分別の徹底及びごみ減量、また、ごみを処理するにあたって近隣の自治会に迷惑をかけていることについて、町民に認知してもらうために訴えている。高砂市にも迷惑がかからないように、今後ごみ分別の徹底とごみ減量を訴えていく。」

清水播磨町長

「ごみ処理広域化は、経費面でのスケールメリットをひとつの要因として事業を進めているため、二重投資は避けたい。事務局の見解は、適切な判断ではないか。今後は、通行車両等の周辺住民への配慮について、対策を講じていく必要があると考える。」

登高砂市長

「中継施設と海上輸送については、整備の可否に係る現実的な問題と、経費面での問題がある。広域化により住民負担が軽減されるなら、経費面の優先順位は低くなることも考えられるものの、実際に整備するとなれば、早期解消が困難な課題が多く存在することから、実現の可能性が低い。高砂市の見解として、沿道環境の配慮等の実現可能な対策を推進することで結論付けをさせていただいている。」

○議事（４）②について方向性を確認した。

以上